



平成 28 年 5 月 9 日

各 位

東京都目黒区大橋一丁目 5 番 1 号
株 式 会 社 S J I
代表取締役社長 牛 雨
(J A S D A Q : 2 3 1 5)
問合せ先：取締役 矢沼 克則
TEL 03-5657-3000 (代表)

テックビューロ株式会社との業務提携およびA種優先株式の引き受けに関するお知らせ

当社は本日開催の取締役会において、ビットコインなどの暗号通貨を取り扱う為替APIの提供やビットコイン取引所を運営するテックビューロ株式会社（本社：大阪府大阪市西区、代表取締役社長：朝山貴生、以下「テックビューロ」といいます。）との業務提携および、テックビューロが第三者割当増資により発行するA種優先株式を引き受けることについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 出資および業務提携の目的

テックビューロは日本とシリコンバレーのテクノロジービジネス経験者をチームに擁し、暗号通貨技術とブロックチェーン技術に基づいたソフトウェアとサービスを開発しているクリプト・フィンテック・ラボ（Crypto-Fintech Lab.）です。ビットコインを含む暗号通貨の為替取引プラットフォーム「Zaif」やプライベート・ブロックチェーン基盤ソフトウェア「mijin」の他、ブロックチェーン技術導入の受託開発やコンサルティングサービスを提供しております。先日、第三者実証実験により、「mijin」の銀行における勘定システムへの適用性が証明されたことが発表されました。テックビューロは、すでに夏に向けての次期バージョン完成とオープンソース公開に向けて進んでおり、実装の実現後は「mijin」のパッケージライセンスの販売が同社の中核事業となることが見込まれます。

一方当社は、フィンテック分野を戦略的注力領域と位置付け、特に重要な要因としてブロックチェーン技術に注目してまいりました。これまで「mijin」の汎用化・製品化に向けて、その優位性を検証し、銀行をはじめとするあらゆる金融機関業務における適用可能性を模索し、新たなシステム構築手法の確立を目指しております。また、国内唯一のプライベート・ブロックチェーン構築プラットフォームである「mijin」は、金融関連以外にも幅広いビジネス領域に適応可能であり、今後ますます、同プラットフォームを利用した実証実験のニーズが高まることが予想されます。そうした中、当社は、実証実験に参加を予定する企業に対する技術サポートサービスに需要があると考えました。金融機関向けのシステム開発で40年以上の実績を持ち、これまで蓄積してきた金融システムに対するノウハウを持つ当社自身が、テックビューロの全面的なパートナーとして、システムの導入からサポート、関連システムの開発を行うことをテックビューロに提案し、この度、下記業務についての業務提携契約をテックビューロと締結するとともに、当社のフィンテック戦略の強化を目的として、テックビューロが第三者割当により発行するA種優先株式（議決権有り、以下の「第三者割当増資の概要」をご参照ください。）111株を引き受けることといたしました。

また、当社は平成26年3月16日付「株式会社フィスコ・コインへの資本参加のお知らせ」にて、株式会社フィスコ・コイン（以下「フィスコ・コイン」といいます。）へ出資を行い、フィスコ・コインの事業にかかるシステム開発を担うことを既に発表しておりますが、その後、株式会社フィスコはテックビューロと業務提携を行い、テックビューロの「Zaif」取引所からシステム基盤の提供を受けることを発表しております。システムの導入にあたって当社はテックビューロおよびフィスコ・コインとの連携により、カスタマイズの開発に携わることになります。この点において当社は開発収益とともに、取引所システムのノウハウを獲得してまいります。

2. 出資および業務提携の内容等

(1) 業務提携の内容

- ① 「mijin」の実証実験サポートサービスの請負ビジネス
- ② 「mijin」によるシステム構築

(2) 第三者割当増資の概要

当社は、テックビューロが実施する第三者割当増資（A種優先株式1,598株）のうち、A種優先株式111株を1株当たり450千円、総額49,950千円で引き受けます。なお、当該A種優先株式1株は、いつでも普通株式1株に転換することができます。

3. 出資および業務提携の相手先の概要（平成28年3月31日現在）

(1) 商号	テックビューロ株式会社		
(2) 本店所在地	大阪府大阪市西区西本町一丁目4番1号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 朝山 貴生		
(4) 事業内容	ビットコインなどの暗号通貨を取り扱う為替APIの提供およびビットコイン取引所の運営等		
(5) 資本金の額	61,032千円		
(6) 設立年月日	平成26年6月16日		
(7) 大株主および持株比率	朝山 貴生 76.5%、日本テクノロジーベンチャーパートナーズCC投資事業組合 16.5%、朝山 道央 4.1%		
(8) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9) 最近3年間の経営成績および財政状態 ^{※1} （単位：千円）	平成27年5月期		
純資産	94,553		
総資産	293,152		
1株当たり純資産（円） ^{※2}	15,561		
売上高	209		
営業利益	△15,961		
経常利益	△16,092		
親会社株主に帰属する当期純利益	△16,478		
1株当たり当期純利益（円） ^{※2}	△2,712		
1株当たり配当金（円）	—		

※1 平成26年6月設立のため、平成27年5月期の1期分を記載しております。

※2 上記決算期末における発行済み株式数は6,076株となっております。

4. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	0株（議決権の数：0個 所有割合0%）
取得株式数	111株（議決権の数111個）
取得価額の総額	49,950千円
異動後の所有株式数	111株（議決権の数：111個 普通株式およびA種優先株式の合計の所有割合1.4%※）

※異動後の所有割合は平成27年4月28日時点の発行予定の株式総数に当社の取得数111株を合計した7,674株を発行済み株式総数として算出しております。

5. 日程

取締役会決議	平成28年5月9日
業務提携基本契約	平成28年5月9日
業務提携開始日	平成28年5月9日
出資契約	平成28年5月9日
第三者割当増資払込	平成28年5月31日（予定）

6. 今後の見通し

本件による当社の当期連結業績に与える影響は軽微であり、当社の連結業績に影響を与える見込みが生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上

（参考）

平成28年10月期（平成27年11月1日～平成28年10月31日）連結業績予想（平成27年12月21日付公表）および前期（平成27年4月1日～平成27年10月31日）実績

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
通期予想	6,300	424	371	377
前期実績※ （平成27年10月期）	4,126	△265	△552	△6,060

※平成27年10月期は、決算期の変更により平成27年4月1日から平成27年10月31日までの7ヵ月間となっております。